

会 議 録

会議の名称	令和5年度 第1回和泉市総合教育会議
開催日時	令和5年6月1日(木) 午後3時30分から午後5時30分まで
開催場所	市役所3階 3A・3B会議室
出席者	<p>[構成員] 辻市長、小川教育長、深堀教育長職務代理者、西家教育委員、中西教育委員、小谷教育委員、</p> <p>[事務局] (教育委員会) 土本教育次長兼教育・こども部長、辻生涯学習部長、上田教育指導監、阪下学校教育室長、仲谷教育指導担当課長、岩井教育指導担当参事、鍛冶教育・子ども部次長兼教育総務課長、大西教育総務課長補佐兼総務係長、小路教育総務課企画係長、西川教育総務課主事</p> <p>(市長部局) 山本市長公室次長兼子育て支援室長、東政策企画室長、鍛冶こども政策担当課長、藤井企画経営担当課長、中企画経営担当総括主査</p>
会議の議題	<p>(1)教育と福祉の連携について</p> <p>(2)本市における生徒指導上の課題の対応について (非公開)</p>
会議の要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待、不登校について現状把握を行い、意見交換を行った。 ・本市における生徒指導上の課題の対応について、意見交換を行った。
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 要点記録
記録内容の確認方法	<input type="checkbox"/> 会議の議長の確認を得ている <input checked="" type="checkbox"/> 出席した委員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他 ()
その他の必要事項	

審 議 内 容 （発言者、発言内容、審議経過、結論等）

1. 辻市長から、開会の挨拶

2. 事務局（市長部局）から児童虐待についての説明

3. 児童虐待に関しての意見交換

【小川教育長】

○今回のテーマである「教育と福祉の連携」はその範囲が広いので、「児童虐待」と「不登校」というテーマに絞りこんだ。

○児童虐待件数について、国全体では増えている中で和泉市は横ばいであり、学校から児相へのつながりが全国比で2倍というところは一定評価されるべきところ。

○ただし、現在は事後対応が主であるため、今後は早い段階で事案をキャッチしていくことが必要。

【深堀職務代理】

○和泉市では、誰が虐待者となり、誰が虐待を受けているのか、その年齢や程度の状況、要因は。そのデータ整理をすれば必要な対策が見えてくるのでは。

【事務局（市長部局）】

○虐待をしてしまう人は実母が一番多く、続いて実父になっている。全国と比べ、本市では実父の割合が多いのは、父から母へのDVを継続的に観察していたことが一因と考えられる。その他、ひとり親家庭、生活保護の家庭で多い印象がある。

【西家教育委員】

○虐待は子どもの年齢によって傾向が違うのではないか。

○近年、心理的虐待が増えてきているのは虐待として認識する人が増えてきたため。

○虐待の発生を減らすためには、周囲の人に虐待を虐待として認識してもらうことが必要。どのような経緯で虐待を認知したか、そしてどこに通報すればよいかを広く周知する必要があるのではないか。医療・福祉分野でいう、ケアマネージャーのようなリーダー的役割を担う部署等が必要。

【事務局（市長部局）】

○年齢別による虐待の通告件数には大きなばらつきはない。傾向としては、就学前ではネグレクトのケースが多く、就学後はケガや、子どもを置いて出ていくといったケースが多い印象。子育てを楽しく行ってもらえるような、予防的な支援が必要と認識している。

○虐待を把握し、マネジメントする機関は子育て支援室になる。虐待の重症度に応じて、子ども家庭センターと子育て支援室が役割分担を行っている。

【中西委員】

○この取組を推進していくためには、市長・教育委員会・子ども家庭センター・各種民間事業者と連携し、それぞれで問題を分析する必要がある。必要であれば、各機関の長同士の打ち合わせなどがあってもよい。

○ヤングケアラーについては自治体レベルでトータルな取組がなされていない。実態把握と困りごとをワンストップで受けられる仕組みをつくり、ショートステイとヘルパー派遣を組み合わせた支援や、給付型奨学金な

どの進路選択等の支援まで踏み込んだ支援をすべき。

【小谷委員】

○虐待については、加害者となりうる親に対する施策が重要であり、周産期ネットワーク部会はいいい取組だと思うが、対象は母親だけになるのか。

○どこから心理的虐待にあたるか判断が難しいのではないか。

○優しいことばを掛け合うことができる社会づくりや、夫婦で子どもを育てる社会づくりを進めることで、虐待件数の減少にもつながると考える。

【事務局（市長部局）】

○周産期ネットワーク部会では、市と医療機関が分担して両親への支援を実施しているが、どこまで対応できているかは把握できていない。

○心理的虐待にあたるかどうかは主観的な判断になるが、自己肯定感が低くなったり、言いたいことが言えないなど、夫婦や子どものパワーバランスに悪い影響が出ているケースや、子どもの人格を否定するような暴言を伴うものについては、心理的虐待としている。

○親に対する取組だけでなく、子ども自身がSOSを出すことや、ネグレクトの家庭の子どもに基本的な生活を体験させてあげることなど、子どもへの直接の支援も必要と考えている。

【辻市長】

○優しいことばを掛け合う社会の実現は重要だ。コミュニケーションの第一歩は挨拶であり、そのベースとして、和泉市輝く子どもを育むまち条例を制定した。次の目標として「挨拶ができる街宣言」というのはどうかと思っている。

【小川教育長】

○学校における道徳授業を地域の方に公開して一緒に考えていくなど、道徳教育にも努力している。学校では「優しい言葉」の教育に力を入れているが、家に帰ると、「優しくない言葉」のシャワーを浴びてリセットされてしまうケースもある。そのような言葉が出てくるのは、保護者も何らかの苦しみを抱えているはずであるからであり、生涯学習部や福祉部局と協力して支援していきたい。

【事務局】※久米委員からの意見紹介

○学校は虐待の発見に大きく貢献している。目標に近づけるためには、就学前の子どもの状況を把握するため、認定こども園等にも協力いただける体制が必要ではないか。

○民生委員や要対協の連携強化が必要ではあるが、要対協に関わる各種団体等は、高齢化や人材不足も懸念されるため、持続可能な制度のあり方を考えていく必要がある。

【事務局（市長部局）】

○今回のテーマの対象は、小中学校としていることから、就学前の子どもについてのご意見は今後の参考とさせていただきます。

○本市の虐待減少への取組としては、子育て支援室の職員に専門職の職員を登用するなど、より高度で丁寧な対応ができるような体制構築を行っている。また、子どもたちを支えてくれている地域への支援として子ども食堂への支援も考えている。

【事務局（教育委員会事務局）】

○スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを学校に配置し、教育委員会の指導主事や管理職も入

って子どもの支援にあたっている。

○スクールロイヤーについては大阪府の専門家を活用しているが、事前の予約が必要なため即座に相談できない点が課題である。

【辻市長】

○家庭外の人が子どもの態度や負傷等、少しの変化を見逃さずにとらえることが重要。

○本市の場合、学校を通じた相談が多く、先生方がしっかりと子どもたちを見てくれているようだが、60%～70%は学校以外のところで発見されていることに鑑みれば、学校だけでは限界がある。

○見えない児童虐待も多く存在するはずで、地域の住民同士や保護者同士のつながり、子どもたちを自然と見守れるような地域コミュニティも重要だ。

○これから人口減少の中、さらに希薄化するであろうコミュニティを生かすことが重要。

4. 事務局（教育委員会事務局）より不登校についての説明

5. 不登校についての意見交換

【小川教育長】

○虐待は学校が発見し福祉部局へ、不登校については、福祉部局から学校につないでいくというように、同じ連携でも流れが逆になることもあるという認識が必要。

○昨年12月に10年ぶりにまとめられた生徒指導提要では、学校には「家庭がしんどくても行けば安心」、「子どもたちの変化を発見する場所」、「そこから福祉へつなぐ」という3つの役割があると示されている。

○不登校というと、ほぼ学校に来ていない子どものイメージがあるが、実際は年間30日以上、学期に10日、月平均3日休むと不登校となる。それぞれの段階に応じた支援も必要である。

【深堀職務代理】

○最近不登校が増えている原因が、コロナ禍による生活環境や家庭学習環境の変化によるとあるが、具体的には何がどう変化して、不登校につながっているのか。オンライン学習の活用と併せて知りたい。

【事務局（教育委員会事務局）】

○不登校が急増した背景として、コロナ禍で長期欠席のカウントの方法が変わったことが大きな要因。学校を休むことへのハードルが下がったことや、人との距離が広がってしまう中、抱えている不安や悩みを相談できない子どもが一定数いることも要因ではないかと分析している。年度をまたぐ継続の不登校児童への支援はもちろんのこと、新規の不登校を出さないように、魅力ある学校づくりに取り組んでいる。

○周囲の大人が子どもたちのSOSに気づき、受け止め、組織的な対応を行い、必要に応じて外部の関係機関につなげて対処していくことが重要と考えている。

○オンライン学習については、一人一台学習用端末を用いて、オンラインで家庭と教室をつないで学習指導をしたり、AIドリル「キュビナ」を使って家庭学習を行っている。その他、子どもと教員や、子ども同士で会話するなど、個々の状況に応じたICTを活用した指導支援を行っている。

【西家委員】

○不登校の要因は全員が同じというわけではなく、それぞれのケースがあるはず。緩やかに不登校者数が増加しているのは、教育格差も一因ではないか。なんとなく学校に行きたくなくなる、なんとなく学校に行ったほうがいいと感じられる空気感を醸成することが必要ではないか。

○オンライン学習は、集団で行う教育を完全に補完するものではないため、学校に行きたくなくなる雰囲気醸成

するための一つのツールだと強調しておく必要がある。

【事務局（教育委員会事務局）】

○子どもにとっては家庭環境も大切だと思うので、家庭の支援については福祉部局と連携し対応してまいりたい。

○オンライン学習など ICT の活用については、デジタルの良さ、アナログの良さ、それぞれがあると考え、場面に応じて指導をしていきたい。

【中西委員】

○小学3年生から4年生になるときに不登校が増加しているという点については、小学4年生ぐらいで勉強が分からなくなってくるのが一因ではないか。そうであれば、グリーンルームなど適応指導教室での子どもたちへの指導の中で、教科ごとに分析し、手を打つべき。

【事務局（教育委員会事務局）】

○不登校の一因に勉強が分からないことがあるのは間違いないが、学力の要因単体だけでなく、家庭や友達関係などの複合的な要因が絡まりあっているため、要因を一つずつ切り分け、要因に応じた個別の対応を行っていききたい。

○グリーンルームを設置しているが、人員の問題もあり、学校と同じような授業をすることが困難なところもある。昨年は、桃山学院大学の学生に適応指導教室のサポーターとして入ってもらうなど、学生の力を借りる取組を行った。子どもたちにプラスになることは何かを常に考えながら取り組んでいきたい。

【小谷委員】

○子どもだけでなく、親をどうケアするかも重要。親も他人には相談できず苦しい状況に陥ることもある。働く親に対し、子どものケアのための休業を設け、地域と学校をつないでいくことが必要ではないか。

○子ども同士の携帯で LINE の締め出しのような課題もあるが、ICT を使った良いネットワークづくりができればよい。

【事務局（教育委員会事務局）】

○保護者の相談ネットワークについては、学校でも保護者からいつでも相談できることや、市の教育センターで教育相談できることを周知しているが、簡単に相談できない保護者がいるのも現実。

○地域と学校をつなぐ仕組みとしてのコミュニティ・スクールについては、令和7年度にすべての学校で実施する方向性で進めている。コミュニティ・スクールが核になって学校、地域、保護者をつなぎ、そのつながりが昔ながらの良きつながりを取り戻すとともに、時代に即した新しい施策にしていきたい。

【事務局】※久米委員からの意見紹介

○無気力・不安の内容、それらを抱く原因については様々なケースが考えられるものの、保護者としては、何とか登校できるように願っていると思われるので、何らかの対応が必要。

【小川教育長】

○全国教育長協議会で、文部科学省の課長から、不登校の要因となっている無気力・不安というのは背景があるはずなので、今年度会議体を組織し、調査方法の検討・見直しを行うとのことであった。

【辻市長】

○無気力・不安というのは漠然としているが、必ず原因があるので、それを分析することで不登校の早期対処、不登校にならない事前の対策が可能になる。

○コロナについては、この5月から2類から5類になり行事が再開されるようになった。マスクを外して話すことがストレスになって不登校になることも危惧されるので、その辺についての見守り体制もしっかりとっていただきたい。

6. 次回会議に向けて

【小川教育長】

○虐待も不登校も、ぬくもりを感じる施策が必要であると同時に、ICTをしっかりと活用することなど、DXも必要。

○発見や寄り添いについて、教員の力量に頼るだけでは危険で、実際に保有する欠席日数や福祉部局が保有するデータをうまく活用する必要がある。

○子育て支援室でも国の事業の採択を受けて研究をはじめており、来年度具現化するように事務局から提案説明してほしい。

7. 本市における生徒指導上の課題の対応について（非公開）

8. 閉会

【事務局】

○以上をもって、令和5年度第1回和泉市総合教育会議を終了する。

< 終了 >